

第9期

計 算 書 類

自 2023年 1 月 1 日

至 2023年12月31日

貸 借 対 照 表
損 益 計 算 書
株 主 資 本 等 変 動 計 算 書
個 別 注 記 表

株式会社リオ・ホテルズ関越

貸 借 対 照 表

2023年 12月 31日現在

株式会社リオ・ホテルズ関越

(単位：千円)

資産の部		負債の部	
科目	金額	科目	金額
【流動資産】	【 526,580 】	【流動負債】	【 419,465 】
現金及び預金	337,105	買掛金	125,037
売掛金	109,355	1年内返済予定の長期借入金	59,679
原材料及び貯蔵品	23,107	未払金	204,308
未収入金	553	未払費用	17,118
前払費用	6,830	未払法人税等	481
立替金	1,842	未払事業所税等	3,303
未収消費税等	48,444	前受金	8,008
未収還付法人税等	0	預り金	1,523
貸倒引当金	△ 659	その他	4
【固定資産】	【 1,676,453 】	【固定負債】	【 2,915,034 】
(有形固定資産)	(1,361,013)	長期借入金	2,607,566
建物	1,000,525	受入保証金	307,317
構築物	62,229	長期前受金	94
機械及び装置	20,378	長期未払金	57
車両運搬具	1,542	負債合計	3,334,499
工具、器具及び備品	194,666	科目	金額
土地	74,758	【株主資本】	【 △ 1,131,465 】
建設仮勘定	6,912	【資本金】	【 10,000 】
(無形固定資産)	(7,180)	【利益剰余金】	【 △ 1,141,465 】
ソフトウェア	7,180	(その他利益剰余金)	(△ 1,131,465)
(投資その他の資産)	(308,259)	繰越利益剰余金	△ 1,141,465
出資金	1		
長期前払費用	1,790		
差入保証金	273,516		
繰延税金資産(固定)	32,951	純資産合計	△ 1,131,465
資産合計	2,203,033	負債・純資産合計	2,203,033

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

損 益 計 算 書

自 2023年 1 月 1 日 至 2023年 12月 31日

株式会社リオ・ホテルズ関越

(単位：千円)

科 目	金 額	
【売上高】		2,086,748
【売上原価】		2,238,385
売上総損失		△ 151,636
【販売費及び一般管理費】		166,130
営業損失		△ 317,766
【営業外収益】		
受取利息	2	
助成金収入	10,624	
雑収入	95	10,721
【営業外費用】		
支払利息	20,421	
支払手数料	1,882	
雑損失	31	22,335
経常損失		△ 329,379
【特別損失】		
固定資産除却損	907	907
税引前当期純損失		△ 330,287
法人税、住民税及び事業税	481	
法人税等調整額	△ 32,951	△ 32,470
当期純損失		△ 297,816

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

株主資本等変動計算書

自 2023年1月1日 至 2023年12月31日

株式会社リオ・ホテルズ関越

(単位：千円)

	株主資本			
	資本金	利益剰余金		株主資本 合計
		その他利益剰余金	利益剰余金 合計	
		繰越利益剰余金		
当期首残高	10,000	△843,649	△843,649	△833,649
当期変動額	-	-	-	-
当期純損失	-	△297,816	△297,816	△297,816
当期変動額合計	-	△297,816	△297,816	△297,816
当期末残高	10,000	△1,141,465	△1,141,465	△1,131,465

	純資産合計
当期首残高	△833,649
当期変動額	-
当期純損失	△297,816
当期変動額合計	△297,816
当期末残高	△1,131,465

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

個 別 注 記 表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 資産の評価基準及び評価方法

棚卸資産の評価基準及び評価方法

原材料

最終仕入原価法

貯蔵品

個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法によっております。ただし、建物（建物附属設備は除く）並びに 2016 年 4 月 1 日以降取得の建物附属設備及び構築物については定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物	3～39 年
構築物	3～20 年
機械及び装置	2～10 年
車両運搬具	6 年
工具、器具及び備品	2～20 年

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能見込期間（5 年）に基づく定額法を採用しております。

(3) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存簿価を零とする定額法によっております。

3. 引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により計上し、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(株主資本等変動計算書に関する注記)

発行済株式の種類及び総数

普通株式

200 株